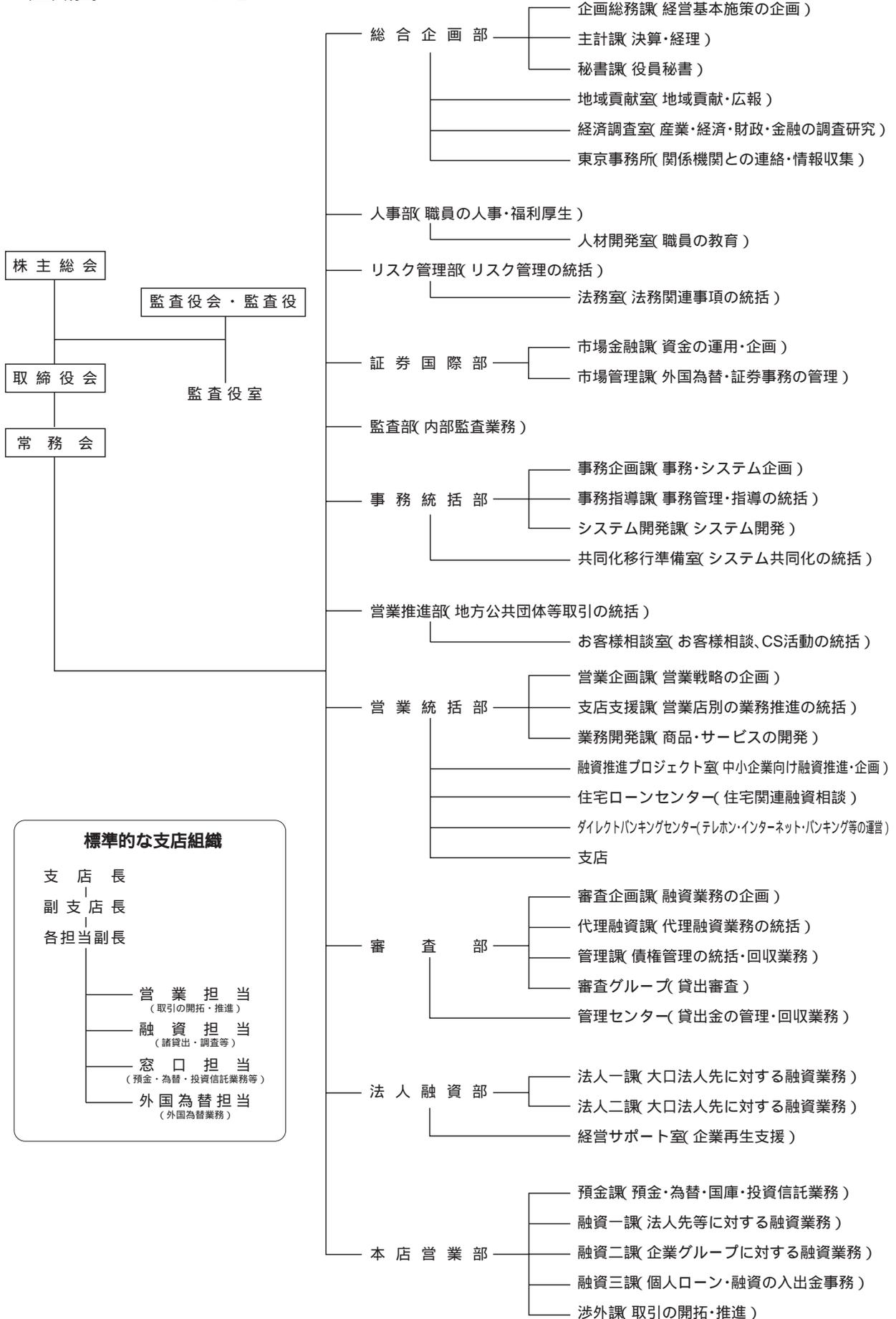


**組織図** 平成15年6月27日現在



単体情報

## 貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
現金預け金	90,555	33,568
現金	29,961	28,924
預け金 <sup>7</sup>	60,593	4,643
コールローン	2,398	49,808
買入金銭債権	3	4
商品有価証券	327	114
商品国債	327	114
有価証券 <sup>1,7</sup>	205,391	203,288
国債	93,004	123,541
地方債	6,426	9,604
社債	62,670	46,672
株式	7,728	6,569
その他の証券	35,561	16,899
投資損失引当金	2,227	2,118
貸出金 <sup>2,3,4,5,8</sup>	1,026,033	1,064,397
割引手形 <sup>6</sup>	23,332	19,483
手形貸付	248,025	236,729
証書貸付	696,563	742,578
当座貸越	58,111	65,605
外国為替	1,110	270
外国他店預け	1,044	216
買入外国為替	16	19
取立外国為替	49	33
その他資産	6,428	5,579
未決済為替貸	2	1
前払費用	5	3
未収収益	2,521	2,219
繰延ヘッジ損失	362	268
その他の資産 <sup>7</sup>	3,536	3,086
動産不動産 <sup>9,10,11</sup>	23,366	22,853
土地建物動産	22,621	22,120
保証金権利金	745	733
繰延税金資産	29,977	26,717
支払承諾見返	58,072	26,750
貸倒引当金	19,174	13,528
資産の部合計	1,422,264	1,417,705

### 負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
(負債の部)		
預金 <sup>7</sup>	1,222,030	1,267,342
当座預金	19,856	14,398
普通預金	529,500	539,749
貯蓄預金	9,950	9,088
通知預金	2,380	2,026
定期預金	608,514	618,802
その他の預金	51,827	83,278
売渡手形	4,200	
借入金	4,656	4,617
借入金 <sup>12</sup>	4,656	4,617
外国為替	166	188
外国他店預り	68	85
外国他店借	0	
売渡外国為替	74	102
未払外国為替	23	
信託勘定借	30,031	17,790
その他負債	5,709	5,119
未決済為替借	94	120
未払法人税等	23	23
未払費用	1,268	1,047
前受収益	980	1,038
従業員預り金	468	
金融派生商品	362	268
その他の負債	2,511	2,620
賞与引当金	452	432
退職給付引当金	6,352	5,106
債権売却損失引当金	3,466	2,052
特定債務者支援引当金 <sup>20</sup>	1,127	
信託元本補填引当金 <sup>21</sup>	884	
再評価に係る繰延税金負債 <sup>9</sup>	1,704	1,658
支払承諾	58,072	26,750
負債の部合計	1,338,855	1,331,059
(資本の部)		
資本金 <sup>14</sup>	44,127	
資本準備金	29,632	
利益準備金	322	
再評価差額金 <sup>9</sup>	2,467	
その他の剰余金	8,192	
任意積立金	3,316	
優先株式消却積立金	3,316	
当期末処分利益	4,875	
その他有価証券評価差額金	1,331	
自己株式	2	
資本の部合計	83,408	
資本金 <sup>14</sup>		44,127
資本剰余金		29,632
資本準備金		29,632
利益剰余金 <sup>16</sup>		10,752
利益準備金		702
任意積立金		5,911
優先株式消却積立金		5,911
当期末処分利益		4,137
土地再評価差額金 <sup>9,17</sup>		2,513
その他有価証券評価差額金		367
自己株式 <sup>18</sup>		11
資本の部合計		86,645
負債及び資本の部合計	1,422,264	1,417,705

## 損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
経常収益	42,842	41,087
資金運用収益	33,239	31,991
貸出金利息	30,188	29,608
有価証券利息配当金	1,438	1,719
コールローン利息	134	69
買入手形利息	0	0
預け金利息	68	27
その他の受入利息	1,408	566
信託報酬	832	1,130
役務取引等収益	4,228	4,359
受入為替手数料	1,597	1,616
その他の役務収益	2,630	2,742
その他業務収益	407	1,595
外国為替売買益	323	312
商品有価証券売買益	9	10
国債等債券売却益	73	1,272
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,135	2,010
株式等売却益	8	271
その他の経常収益 <sup>1,2</sup>	4,126	1,739
経常費用	41,914	36,558
資金調達費用	4,904	2,529
預金利息	3,464	1,761
コールマネー利息	0	0
売渡手形利息	0	0
借入金利息	78	83
金利スワップ支払利息	127	118
その他の支払利息	1,234	565
役務取引等費用	2,253	2,353
支払為替手数料	277	284
その他の役務費用	1,976	2,069
その他業務費用	497	440
国債等債券売却損	8	10
国債等債券償還損	19	52
国債等債権償却	467	378
金融派生商品費用	2	
営業経費	20,416	20,079
その他経常費用	13,841	11,155
貸倒引当金繰入額	3,586	79
貸出金償却	4,496	7,083
債権売却損失引当金繰入額	805	
特定債務者支援引当金繰入額	999	
投資損失引当金繰入額	876	260
株式等売却損	23	2
株式等償却	993	2,828
その他の経常費用	2,059	900
経常利益	927	4,528
特別利益	2,317	2,300
動産不動産処分益	0	0
償却債権取立益	1,214	675
その他の特別利益 <sup>3</sup>	1,103	1,624
特別損失	56	84
動産不動産処分損	56	84
税引前当期純利益	3,188	6,744
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	1,711	2,583
当期純利益	4,875	4,137
前期繰越利益	1,053	1,227
中間配当額	878	1,022
中間配当に伴う利益準備金積立額	175	204
当期末処分利益	4,875	4,137

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成13年度 株主総会承認日 平成14年6月27日	平成14年度 株主総会承認日 平成15年6月27日
当期末処分利益	4,875	4,137
利益処分額	3,648	3,084
利益準備金	175	146
第1回優先株式配当金	(1株につき37円50銭) 300	(1株につき37円50銭) 300
普通株式配当金	(1株につき20円) 578	(1株につき15円) 433
任意積立金	2,594	2,203
優先株式消却積立金	2,594	2,203
次期繰越利益	1,227	1,053

## 重要な会計方針（平成14年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 不動産

不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年  
動産 2～10年

### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりますが、当事業年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、償却元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額、期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を収取不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,545百万円であります。

### (2) 投資損失引当金

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の前年残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の前年残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当期末における返還相当額は7,163百万円であります。

### (5) 債権売却損失引当金

（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

## 10. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

### (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。  
注記事項（平成14年度）  
貸借対照表関係

### 1. 子会社の株式総額 180百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

### 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,187百万円、延滞債権額は67,388百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,509百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,694百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,780百万円です。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもつき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,503百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 4,242百万円  
預け金 20百万円  
その他資産 0百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 22,243百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券55,230百万円及び預け金6百万円を差し入れております。  
なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、133,865百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,944百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 20,525百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 344百万円  
(当期圧縮記帳額 - 百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金4,300百万円が含まれております。

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託80,166百万円であります。

14. 会社が発行する株式の総数  
普通株式 65,000千株  
優先株式 8,000千株  
発行済株式総数  
普通株式 28,907千株  
優先株式 8,000千株

15. (資本準備金、利益準備金)による欠損てん補  
欠損てん補に充当された金額 19,804百万円  
欠損てん補を行った年月 平成12年6月

16. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付した  
ことにより増加した純資産額はあります。

17. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号;改正平成11年3月31日法律第24号)第7条の2の規定により利益の配当の限度額を計算するときに控除すべき土地再評価差額金は2,513百万円あります。

18. 会社が保有する自己株式の数  
普通株式 8千株

19. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額  
18,558百万円

20. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対する支援の終了に伴い、全額を取り崩しております。

21. 信託元本補填引当金は、「注記事項(損益計算書関係) 1」に記載のとおり、当期は全額を取り崩しております。

損益計算書関係  
1. 「その他の経常収益」の中には、信託元本補填引当金戻入益884百万円、債権売却損失引当金戻入益65百万円が含まれております。  
「信託元本補填引当金戻入益」は、信託勘定内での不良債権処理をすすめた結果、当事業年度末において、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失が見込まれないことから、信託元本補填引当金全額を取り崩しております。

2. 「その他の経常収益」中、特定債務者支援引当金戻入益1,127百万円は、同額を貸出金償却と相殺しております。

3. 「その他の特別利益」1,624百万円は、厚生年金基金の代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識したことにより計上したものであります。

リース取引関係  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,295百万円	- 百万円	1,295百万円
減価償却累計額相当額	1,059百万円	- 百万円	1,059百万円
期末残高相当額	235百万円	- 百万円	235百万円

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	125百万円	119百万円	245百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額  
支払リース料 400百万円  
減価償却費相当額 375百万円  
支払利息相当額 10百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。  
有価証券関係

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

税効果会計関係  
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	15,859百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,028百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	838百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額	847百万円
税務上の繰越欠損金	3,718百万円
減価償却超過額	868百万円
有税償却有価証券	1,718百万円
その他	1,267百万円
繰延税金資産小計	27,146百万円
評価性引当額	428百万円
繰延税金資産合計	26,717百万円

繰延税金負債

繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	26,717百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の40.86%から39.76%となり、「繰延税金資産」は563百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は563百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は45百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は6百万円減少しております。

1株当たり情報  
1株当たり純資産額 1,593.36円  
1株当たり当期純利益 122.40円  
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59.72円

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

3. 平成14年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、平成13年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり純資産額	1,614.12円
1株当たり当期純利益	122.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.72円

4. 平成14年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり当期純利益	122.40円
当期純利益	4,137百万円
普通株式に係る当期純利益	3,537百万円
普通株式に帰属しない金額	600百万円
うち利益処分による優先配当額	600百万円
普通株式の期中平均株式数	28,902千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.72円
当期純利益調整額	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円
普通株式増加数	30,349千株
うち優先株式	30,349千株

#### 重要な後発事象

当行の貸出先である株式会社稲福建設は、平成15年6月19日、那覇地方裁判所に民事再生手続き開始の申立をいたしました。同日現在の同社に対する債権総額は563百万円であります。

なお、これに伴う翌事業年度の追加引当額は、現在のところ約4億円程度と見込まれます。

## 業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
資金運用収益	31,115	31,121	2,190	897	66	27
資金調達費用	3,107	1,875	1,864	681	66	27
資金運用収支	28,008	29,246	326	215	28,334	29,462
信託報酬	832	1,130			832	1,130
役務取引等収支	1,901	1,932	72	73	1,974	2,005
役務取引等収益	4,130	4,256	98	102	4,228	4,359
役務取引等費用	2,228	2,324	25	29	2,253	2,353
その他業務収支	414	841	323	312	90	1,154
その他業務収益	83	1,282	323	312	407	1,595
その他業務費用	497	440			497	440
業務粗利益	30,327	33,150	722	601	31,050	33,752
業務粗利益率	2.37	2.62	1.53	1.73	2.38	2.62

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,278,321	31,115	2.4	1,264,099	31,121	2.4
うち貸 出 金	978,868	29,694	3.0	992,857	29,443	2.9
うち商品有価証券	378	0	0.0	473	1	0.2
うち有 価 証 券	252,181	1,370	0.5	211,287	1,637	0.7
うちコ ー ル ロ ー ン	39,923	4	0.0	41,969	0	0.0
うち買 入 手 形	451	0	0.0	315	0	0.0
うち預 け 金	1,146	0	0.0	10,741	16	0.1
資 金 調 達 勘 定	(24,760)	(66)	0.2	(15,193)	(27)	0.1
うち預 金	1,224,963	3,107		1,220,944	1,875	
うち譲渡性預金	1,151,764	1,884	0.1	1,173,458	1,142	0.0
うちコ ー ル マ ネ ー	109	0	0.0	41	0	0.0
うち売 渡 手 形	80	0	0.0	4,513	0	0.0
うち借 用 金	4,660	78	1.6	4,586	83	1.8

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度2,107百万円、平成14年度2,977百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(24,760)	(66)	4.6	(15,193)	(27)	2.5
うち貸 出 金	47,126	2,190		34,760	897	
うち有 価 証 券	9,100	494	5.4	3,946	165	4.1
うちコ ー ル ロ ー ン	7,657	67	0.8	10,807	81	0.7
うち預 け 金	3,901	129	3.3	4,136	68	1.6
うち預 金	1,287	67	5.2	255	10	4.1
資 金 調 達 勘 定	46,927	1,864	3.9	34,525	681	1.9
うち預 金	46,773	1,579	3.3	34,373	618	1.7
うちコ ー ル マ ネ ー						

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度103百万円、平成14年度73百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

### 合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,300,687	33,239	2.5	1,283,665	31,991	2.4
うち貸 出 金	987,969	30,188	3.0	996,803	29,608	2.9
うち商品有価証券	378	0	0.0	473	1	0.2
うち有 価 証 券	259,839	1,438	0.5	222,095	1,718	0.7
うちコ ー ル ロ ー ン	43,824	134	0.3	46,105	69	0.1
うち買 入 手 形	451	0	0.0	315	0	0.0
うち預 け 金	2,434	68	2.8	10,997	27	0.2
資 金 調 達 勘 定	1,247,130	4,904	0.3	1,240,275	2,529	0.2
うち預 金	1,198,538	3,464	0.2	1,207,831	1,761	0.1
うち譲渡性預金						
うちコ ー ル マ ネ ー	109	0	0.0	41	0	0.0
うち売 渡 手 形	80	0	0.0	4,513	0	0.0
うち借 用 金	4,660	78	1.6	4,586	83	1.8

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度2,211百万円、平成14年度3,050百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	16	1	16	350	356	6
うち貸出金	202	458	661	414	666	251
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	238	589	352	316	583	266
うちコールローン	2	146	149	0	3	3
うち買入手形	1	13	15	0	0	0
うち預け金	11	20	32	14	1	15
支払利息	11	2,049	2,038	6	1,225	1,232
うち預金	45	1,177	1,133	21	763	742
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0
うち売渡手形				0	0	0
うち借入金	0	19	20	1	6	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	505	1,551	1,046	319	973	1,293
うち貸出金	93	352	445	216	112	328
うち有価証券	61	27	34	23	10	13
うちコールローン	45	176	222	3	65	61
うち預け金	24	7	16	43	13	56
支払利息	445	1,469	1,023	244	937	1,182
うち預金	378	1,005	627	223	737	961
うちコールマネー						

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計(国内・国際)

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	94	1,153	1,059	424	823	1,247
うち貸出金	151	63	215	262	842	580
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	281	598	317	292	572	280
うちコールローン	83	287	370	3	68	64
うち買入手形	1	13	15	0	0	0
うち預け金	517	502	16	21	62	40
支払利息	36	3,095	3,059	13	2,361	2,375
うち預金	112	1,871	1,759	13	1,716	1,703
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0
うち売渡手形				0	0	0
うち借入金	0	19	20	1	6	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目		平成14年3月31日	平成15年3月31日
基本的項目	資 本 金	43,972	43,993
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	29,632	29,632
	そ の 他 資 本 剰 余 金		
	利 益 準 備 金	498	849
	任 意 積 立 金	5,911	8,115
	次 期 繰 越 利 益	1,227	1,053
	そ の 他		
	その他有価証券の評価差損( )	1,331	367
	自 己 株 式 払 込 金		
	自 己 株 式( )	2	11
	営 業 権 相 当 額( )		
計 (A)	79,907	83,264	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,877	1,877
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,104	5,068
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	3,540	2,860
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	3,540	2,860
計	10,522	9,806	
うち自己資本への算入額(B)	10,522	9,806	
控 除 項 目	控 除 項 目(注4)(C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	90,379	93,020
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	912,677	888,794
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	53,282	23,535
	計 (E)	965,959	912,329
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		9.35	10.19

- 注1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

## 利回り・利鞘

（単位：％）

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 ①	2.43	4.64	2.55	2.46	2.58	2.49
資 金 調 達 原 価 ②	1.82	5.85	2.01	1.71	4.53	1.81
総 資 金 利 鞘 ① - ②	0.61	1.21	0.54	0.75	1.95	0.68

## 預貸率・預証率

（単位：％）

		平成13年度			平成14年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期 末 残 高	84.78	38.34	83.96	85.87	0.17	83.98
	期 中 平 均	84.98	19.45	82.43	84.60	11.48	82.52
預 証 率	期 末 残 高	16.29	44.97	16.80	15.47	41.11	16.04
	期 中 平 均	21.89	16.37	21.67	18.00	31.44	18.38

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率 （注）預金には譲渡性預金を含んでいます。

## 従業員1人当たり・1店舗当たり資金量および融資量

従業員1人当たりの状況 （単位：人、百万円）

	国内店		海外店		合 計	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
従業員数	1,312	1,275			1,312	1,275
資金量	1,013	1,056			1,013	1,056
融資量	840	883			840	883

- (注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。  
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。  
3. 従業員数は、期中平均人員で算出しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たりの状況 （単位：店、百万円）

	国内店		海外店		合 計	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
店舗数	59	58			59	58
資金量	22,528	23,232			22,528	23,232
融資量	18,700	19,429			18,700	19,429

- (注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。  
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。  
3. 店舗数には出張所を含んでいません。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,130	98	4,228	4,256	102	4,359
うち預金・貸出業務	565		565	583		583
うち為替業務	1,499	98	1,597	1,514	102	1,616
うち証券関連業務	64		64	42		42
うち代理業務	713		713	799		799
うち保護預り・貸金庫業務	19		19	20		20
うち保証業務	112	0	112	104	0	104
役務取引等費用	2,228	25	2,253	2,324	29	2,353
うち為替業務	251	25	277	254	29	284

## 利益率

(単位：%)

	平成13年度	平成14年度
総資産経常利益率	0.07	0.33
資本経常利益率	1.13	5.32
総資産当期純利益率	0.36	0.30
資本当期純利益率	5.94	4.86

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
給料・手当	7,444	7,085
退職金	226	74
退職給付費用	840	1,112
福利厚生費	72	71
減価償却費	1,006	923
土地建物機械賃借料	1,373	1,272
営繕費	100	107
消耗品費	302	287
給水光熱費	314	297
旅費	62	50
通信費	431	424
広告宣伝費	239	221
租税公課	984	963
その他	7,016	7,184
合計	20,416	20,079

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	
国内部門	商品有価証券売買損益	9	10
	国債等債券売却損益	65	1,262
	国債等債券償還損益	19	52
	その他	469	378
計	414	841	
国際部門	外国為替売買損益	323	312
	国債等債券売却損益		
	国債等債券償還損益		
計	323	312	
合計	90	1,154	

## 預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

	平成13年度				平成14年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	561,692		561,692	42.2	565,267		565,267	41.9
うち有利息預金	541,830		541,830	40.7	550,864		550,864	40.8
定期性預金	608,514		608,514	45.7	618,802		618,802	45.9
うち固定自由金利定期預金	588,865		588,865	44.3	604,675		604,675	44.8
うち変動自由金利定期預金	19,541		19,541	1.4	14,026		14,026	1.0
その他	30,109	21,730	51,840	3.9	55,357	27,920	83,278	6.1
計	1,200,316	21,730	1,222,046	91.9	1,239,427	27,920	1,267,347	94.0
譲渡性預金								
信託合同元本	107,147		107,147	8.0	80,166		80,166	5.9
合計	1,307,463	21,730	1,329,194	100.0	1,319,593	27,920	1,347,514	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成13年度				平成14年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	457,402		457,402	34.4	563,572		563,572	43.3
うち有利息預金	446,773		446,773	33.6	552,761		552,761	42.5
定期性預金	681,375		681,375	51.3	597,930		597,930	46.0
うち固定自由金利定期預金	660,058		660,058	49.7	579,538		579,538	44.6
うち変動自由金利定期預金	21,204		21,204	1.6	18,289		18,289	1.4
その他	12,986	46,773	59,760	4.5	11,955	34,373	46,328	3.5
計	1,151,764	46,773	1,198,538	90.3	1,173,458	34,373	1,207,831	92.9
譲渡性預金								
信託合同元本	128,545		128,545	9.6	91,624		91,624	7.0
合計	1,280,310	46,773	1,327,083	100.0	1,265,082	34,373	1,299,456	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成13年度	構成比	平成14年度	構成比
個人	8,876	66.7	9,060	67.2
法人	3,391	25.5	3,358	24.9
その他	1,024	7.7	1,056	7.8
合計	13,291	100.0	13,475	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
財形貯蓄残高	25,464	25,291

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成13年度	平成14年度	
定期預金	3か月未満	183,417	181,587	
	3か月以上6か月未満	92,940	104,711	
	6か月以上1年未満	169,124	187,679	
	1年以上2年未満	39,395	18,690	
	2年以上3年未満	9,168	18,690	
	3年以上	49,226	40,434	
	合計	543,273	551,794	
	うち固定自由金利定期預金	3か月未満	183,324	170,828
		3か月以上6か月未満	92,932	104,697
		6か月以上1年未満	161,169	187,666
		1年以上2年未満	27,883	18,652
		2年以上3年未満	9,122	15,543
		3年以上	49,226	40,312
合計	523,660	537,700		
うち変動自由金利定期預金	3か月未満	20	10,692	
	3か月以上6か月未満	8	14	
	6か月以上1年未満	7,954	12	
	1年以上2年未満	11,511	37	
	2年以上3年未満	46	3,146	
	3年以上	0	122	
合計	19,541	14,026		

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	250,064	8,333	258,398	244,200	50	244,250
証書貸付	763,476		763,476	797,594		797,594
当座貸越	58,111		58,111	65,605		65,605
割引手形	23,332		23,332	19,483		19,483
合計	1,094,985	8,333	1,103,319	1,126,883	50	1,126,933

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	239,319	9,100	248,420	226,246	3,946	230,192
証書貸付	760,243		760,243	773,117		773,117
当座貸越	45,821		45,821	45,575		45,575
割引手形	20,646		20,646	17,701		17,701
合計	1,066,031	9,100	1,075,132	1,062,640	3,946	1,066,586

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成13年度	平成14年度
貸出金残高	991,185	997,454
総貸出に占める比率	89.8	88.5

(注) 1. 信託勘定を合算して表示しております。

(注) 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
有価証券		3
債権		
商品		
不動産	41,880	14,060
その他	3,703	3,212
計	45,584	17,277
保証	6,386	4,400
信用	6,101	5,072
合計	58,072	26,750

## 貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成13年度	構成比	平成14年度	構成比
設備資金	599,150	54.3	630,287	55.9
運転資金	504,169	45.7	496,646	44.1
合計	1,103,319	100.0	1,126,933	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
消費者ローン	60,587	63,090
住宅ローン	249,826	289,383

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
有価証券	1,653	2,047
債権	51,512	43,254
商品		
不動産	546,823	534,231
その他	15,604	39,161
計	615,598	618,695
保証	416,276	423,319
信用	71,443	84,918
合計	1,103,318	1,126,933

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	平成13年度	平成14年度	
		1年以下	293,043	281,065
貸出	1年超3年以下	50,505	60,037	
	3年超5年以下	76,560	59,613	
	5年超7年以下	42,662	45,671	
	7年超	504,212	552,384	
	期間の定めのないもの	59,049	65,625	
	合計	1,026,033	1,064,397	
	うち 変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	33,104	33,950
		3年超5年以下	45,469	39,556
		5年超7年以下	28,625	29,513
7年超		429,148	448,327	
期間の定めのないもの		16,354	14,361	
合計				
うち 固定金利	1年以下			
	1年超3年以下	17,400	26,086	
	3年超5年以下	31,091	20,057	
	5年超7年以下	14,037	16,157	
	7年超	75,063	104,057	
	期間の定めのないもの	42,694	51,263	
	合計			

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成13年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	590	50,296	4.5
農業	235	2,737	0.2
林業			
漁業	35	373	0.0
鉱業	22	6,006	0.5
建設業	1,846	101,258	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	42	2,834	0.2
運輸・通信業	302	20,608	1.8
卸売・小売・飲食店	3,557	173,145	15.6
金融・保険業	73	28,646	2.5
不動産業	1,396	144,187	13.0
サービス業	2,686	201,065	18.2
地方公共団体	30	33,063	2.9
その他	83,624	339,094	30.7
合計	94,438	1,103,319	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

(単位：件、百万円、%)

業種	平成14年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	563	46,885	4.1
農業	232	2,680	0.2
林業			
漁業	40	755	0.0
鉱業	21	5,420	0.4
建設業	1,836	105,644	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	38	3,996	0.3
情報通信業	88	7,502	0.6
運輸業	261	16,306	1.4
卸売・小売業	2,521	147,827	13.1
金融・保険業	75	24,818	2.2
不動産業	1,414	136,508	12.1
各種サービス業	3,318	205,445	18.2
地方公共団体	32	49,970	4.4
その他	88,503	373,168	33.1
合計	98,942	1,126,933	100.0

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
貸出金償却額	6,190	8,436

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成13年度		平成14年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,104	2,109	5,068	36
個別貸倒引当金	14,069	1,681	8,460	5,609
特定海外債権引当勘定				
合計	19,174	3,789	13,528	5,646

## 特定海外債権残高

該当する債権は、平成13年度及び平成14年度ともにありません。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
破綻先債権額	6,694	5,620
延滞債権額	86,578	77,122
3カ月以上延滞債権額	1,764	2,591
貸出条件緩和債権額	53,094	45,413
合計	148,131	130,747

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

- ・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- ・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成13年度	平成14年度	
送金為替	各地へ 向けた分	口数	8,531	8,606
		金額	6,524,393	6,347,042
	各地より 受けた分	口数	6,188	6,229
		金額	4,254,277	4,009,012
代金取立	各地へ 向けた分	口数	119	104
		金額	157,886	141,825
	各地より 受けた分	口数	11	11
		金額	6,585	5,632

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成13年度	平成14年度
仕向為替	売渡為替	5,194	2,547
	買入為替	5,376	2,342
被仕向為替	支払為替	91	117
	取立為替	23	25
合計		10,685	5,032

## 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成13年度	平成14年度
外貨建資産残高	99	49

## 有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	平成13年度				平成14年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	93,004		93,004	45.2	123,541		123,541	60.7
地方債	6,426		6,426	3.1	9,604		9,604	4.7
社債	62,670		62,670	30.5	46,672		46,672	22.9
株式	7,728		7,728	3.7	6,569		6,569	3.2
その他	25,789	9,772	35,561	17.3	5,420	11,478	16,899	8.3
うち外国債券		9,772	9,772	4.7		11,478	11,478	5.6
うち外国株式		0	0			0	0	
合計	195,618	9,772	205,391	100.0	191,809	11,478	203,288	100.0

## 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成13年度				平成14年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	110,701		110,701	42.6	127,731		127,731	57.5
地方債	5,653		5,653	2.1	9,621		9,621	4.3
社債	62,145		62,145	23.9	55,966		55,966	25.1
株式	9,554		9,554	3.6	9,070		9,070	4.0
その他	64,126	7,657	71,783	27.6	8,897	10,807	19,705	8.8
うち外国債券		7,657	7,657			10,807	10,807	
うち外国株式								
合計	252,181	7,657	259,839	100.0	211,287	10,807	222,095	100.0

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成13年度	平成14年度	
国 債	1年以下	16,200	81,638	
	1年超3年以下	36,861	8,233	
	3年超5年以下	14,687	2,012	
	5年超7年以下	2,607	2,190	
	7年超10年以下	10,639	5,986	
	10年超	12,008	23,480	
	期間の定めのないもの			
	合計	93,004	123,541	
	地 方 債	1年以下		2
		1年超3年以下	784	1,785
3年超5年以下		1,299	2,010	
5年超7年以下				
7年超10年以下		4,343	5,806	
10年超				
期間の定めのないもの				
合計	6,426	9,604		
社 債	1年以下	11,730	10,990	
	1年超3年以下	24,249	16,937	
	3年超5年以下	21,767	15,510	
	5年超7年以下	2,818	1,713	
	7年超10年以下	2,105	1,520	
	10年超			
	期間の定めのないもの			
合計	62,670	46,672		
株 式	期間の定めのないもの	7,728	6,569	
	1年以下	18,122	1,253	
	1年超3年以下	3,042	1,898	
	3年超5年以下	4,514	6,026	
	5年超7年以下	267	120	
	7年超10年以下	2,295	2,300	
	10年超	393	353	
	期間の定めのないもの	6,927	4,947	
	合計	35,561	16,899	
	そ の 他 の 証 券	うち外国債権	1年以下	
1年超3年以下			2,686	1,898
3年超5年以下			4,475	5,926
5年超7年以下				
7年超10年以下			2,217	2,300
10年超			393	353
期間の定めのないもの				
合計		9,772	11,478	
うち外国株式		期間の定めのないもの	0	0
貸付有価証券		1年以下		
	1年超3年以下			
	3年超5年以下			
	5年超7年以下			
	7年超10年以下			
	10年超			
	期間の定めのないもの			
合計				

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成13年度	平成14年度
商 品 国 債	378	473
商 品 地 方 債		
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合 計	378	473

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
国 債	6,000	6,460	6,579	7,611	4,822
地方債・政府保証債	11,674	10,663	7,902	6,648	3,292
合 計	17,674	17,123	14,481	14,259	8,115
政 保 債	( 2,201)	( 1,603)	( 2,202)	( 1,301)	( 1,298)
地 方 債	( 9,473)	( 9,060)	( 5,700)	( 5,347)	( 1,994)

## 公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
公共債窓口販売実績	418	50	15		
公共債ディーリング実績	6,687,182	6,258,602	3,895	16,019	14,239
う ち 現 物	42,782	8,002	3,895	16,019	14,239
平 均 残 高	704	310	155	378	473

## 有価証券関係

### I 平成13年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券 (単位: 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	327	0

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損
国 債	7,913	7,979	66	78	12
地 方 債	4,344	4,347	2	3	0
社 債	20,428	20,889	461	527	65
そ の 他					
合 計	32,686	33,216	530	609	79

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	7,105	5,756	1,348	482	1,830
債 券	129,468	129,415	52	396	448
国 債	84,920	85,090	170	239	69
地 方 債	2,057	2,082	24	26	1
社 債	42,490	42,242	247	130	378
そ の 他	29,921	29,072	849	79	929
合 計	166,495	164,244	2,251	957	3,209

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### 4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

#### 5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,595	91	243

#### 6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,837
-----------------------------	-------

#### 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

#### 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位: 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	39,939	101,105	21,057	
国 債	28,208	51,548	13,246	
地 方 債		3,083	3,343	
社 債	11,730	46,472	4,467	
そ の 他	21,844	6,053	344	393
合 計	61,783	107,158	21,401	393

### II 平成14年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券 (単位: 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	114	0

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損
国 債	9,913	10,259	345	345	
地 方 債	6,807	7,114	306	306	
社 債	18,910	19,363	452	454	1
そ の 他					
合 計	35,632	36,736	1,104	1,105	1

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	4,710	4,795	85	552	467
債 券	143,968	143,787	181	353	534
国 債	114,048	113,628	420	101	522
地 方 債	2,765	2,796	31	32	0
社 債	27,154	27,362	207	219	11
そ の 他	12,830	12,316	514	20	534
合 計	161,510	160,899	610	925	1,536

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### 4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

#### 5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	114,109	1,543	12

#### 6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,592
-----------------------------	-------

#### 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

#### 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位: 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	92,631	46,490	17,217	23,480
国 債	81,638	10,246	8,176	23,480
地 方 債	2	3,796	5,806	
社 債	10,990	32,448	3,234	
そ の 他	1,253	7,924	2,421	353
合 計	93,884	54,415	19,638	23,833

## 金銭の信託関係

### I 前期

貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

### II 当期

貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

## その他有価証券評価差額金

### I 平成13年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	2,261
その他有価証券	2,261
(+)繰延税金資産	924
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,337
(-)少数株主持分相当額	5
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,331

### II 平成14年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	611
その他有価証券	611
(+)繰延税金資産	243
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	368
(-)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	367

## デリバティブ取引関係

### I 平成13年度

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

##### (2)取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけしており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

##### (3)リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

##### (4)リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

##### (5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

#### 2. 取引の時価等に関する事項

##### (1)金利関連取引

該当ありません。

##### (2)通貨関連取引

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	契約金額等	時価	評価損益
通貨スワップ	24,239	26	26

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結決算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	売 建 買 建
	通貨オプション	売 建 買 建
店頭	為替予約	売 建 61 買 建
	通貨オプション	売 建 買 建 71
頭	その他	売 建
		買 建

##### (3)株式関連取引

該当ありません。

##### (4)債券関連取引

該当ありません。

##### (5)商品関連取引

該当ありません。

##### (6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## II 平成14年度

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

#### (2)取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

#### (3)リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被るることとなるリスクであります。

#### (4)リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

#### (5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### (1)金利関連取引

該当ありません。

#### (2)通貨関連取引

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	契約金額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	22,664	357	357

先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。  
引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等
取引所	通貨先物	売 建 買 建
	通貨オプション	売 建 買 建
店	為替予約	売 建 買 建
	通貨オプション	売 建 買 建
頭	そ の 他	売 建 買 建
		229 42

#### (3)株式関連取引

該当ありません。

#### (4)債券関連取引

該当ありません。

#### (5)商品関連取引

該当ありません。

#### (6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## オフバランス取引状況

### 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

種 類	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商 品 の 内 容
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度	
金利及び通貨スワップ	3,920	3,680	19	18	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	16,092	20,562	234	244	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション					将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品					(注)一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	20,012	24,242	253	262	

(注) 上記計数は自己資本比率（国内統一基準）に基づくものです。

### 与信関連取引

(単位：百万円)

種 類	契 約 金 額		商 品 の 内 容
	平成13年度	平成14年度	
コミットメント	137,409	133,865	貸越契約の枠空き等
保証取引	58,072	26,750	支払承諾等
合 計	195,481	160,615	